

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算      支出科目 款：民生費    項：児童福祉費    目：家庭児童福祉費

### 事業名 新 ヤングケアラー実態調査・研修推進事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部    子ども・女性局    子ども家庭課    児童養護第一係

電話番号：058-272-1111 (内 2637)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費      8,291 千円 (前年度予算額： 0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,291	4,145	0	0	0	0	0	0	4,146
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることなどから表面化しにくいいため、福祉、介護、医療、学校等、関係機関におけるヤングケアラーに関する研修等は十分でなく、地方自治体での現状把握も不十分である。

また、ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要な子どもがいても、子ども自身や周囲の大人が気付くことができない。

ヤングケアラーとは、家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子どもをいいます。

### (2) 事業内容

ヤングケアラーの支援体制を強化するため、実態調査を実施する。

また、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施することで、ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1/2 国庫 1/2

(児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金)

(4) 類似事業の有無：無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	8,141	ヤングケアラー実態調査、研修
報償費	50	ヤングケアラー研修会 講師報償費
旅費	30	ヤングケアラー研修会 講師旅費
役務費	30	
消耗品費	40	
合計	8,291	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

国においては、厚生労働省・文部科学省の副大臣を共同議長とするヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームを立ち上げ、連携の強化・支援の充実を図ることとしている。

(2) 国・他県の状況

福祉、介護、医療、教育の関係機関が相互に連携し、ヤングケアラーへの切れ目のない支援が行われるよう、実態調査、周知・広報や研修を実施している。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

福祉、介護、医療、学校等、関係機関におけるヤングケアラーに対する概念の認知度が低いことから、実態調査を実施し、関係機関に対してヤングケアラーに関する研修等を実施することは重要である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・ヤングケアラーの支援にあたっては、福祉・介護・医療・教育等関係機関職員によるアウトリーチが重要である。ヤングケアラーに気付く体制を構築するため、実態調査を実施し、関係機関の職員に対し、ヤングケアラーの発見や支援策に係る研修等を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
		— (H30)	— (R1)			
研修受講者数	(H )	— (H30)	— (R1)	0人 (R2)	1,000人 (R7)	0%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）  <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっているため、実態調査を実施し、福祉・介護・医療・教育等関係機関職員に対して、ヤングケアラーの発見や支援策に係る研修等を実施する必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）  <small>3：期待以上の成果あり                  2：期待どおりの成果あり                  1：期待どおりの成果が得られていない                  0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	/
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）  <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	/

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>ヤングケアラーは、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっているため、関係機関の一人一人が広い見識を持つことが必要である。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>実態調査を実施し、福祉、介護、医療、教育等、関係機関が連携し、ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげるため、より個別具体的な研修を実施していく。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	